

第2章

目指す環境都市像に向けた 分野ごとの取り組み

- 〔1〕 脱炭素都市づくり
- 〔2〕 自然共生都市づくり
- 〔3〕 資源循環都市づくり
- 〔4〕 快適環境都市づくり
- 〔5〕 行動する人づくり

第2章 目指す環境都市像に向けた分野ごとの取り組み

1 脱炭素都市づくり

1 目標



【目指す都市の姿】

活力や快適性を備えながら、脱炭素化と気候変動による影響への適応が実現したまち

【定量目標】

○温室効果ガス排出量

〈中期目標〉令和12年度(2030年度)における温室効果ガス排出量を平成25年度(2013年度)比で35%以上削減(森林等による吸収量を含む)します

〈長期目標〉令和32年(2050年)温室効果ガス排出量実質ゼロを目指します

2 令和4年度の進捗状況

直近の推計結果である令和3年度の温室効果ガス排出量は速報値で745万t-CO₂(前年度比3.3%増)となり、基準年度である平成25年度と比較して18.3%減少しています。

令和4年度は、事業者と市が協働して排出削減に取り組む「温室効果ガス削減アクションプログラム」を推進するとともに、住宅向けの自家消費型太陽光発電システムや高断熱住宅の普及促進などにより、家庭からの排出削減に取り組みました。

定量目標	進捗状況
○温室効果ガス排出量 〈中期目標〉令和12年度(2030年度)における温室効果ガス排出量を平成25年度(2013年度)比で35%以上削減(森林等による吸収量を含む)します 〈長期目標〉令和32年(2050年)温室効果ガス排出量実質ゼロを目指します	18.3%削減 (令和3年度<速報値>)

「脱炭素都市づくり」を推進するための個別計画である「仙台市地球温暖化対策推進計画2021-2030」では、削減目標の進捗状況を分かりやすく評価するため、「管理指標」を設けています。また、計画に基づく各種施策の実施状況を把握するため、施策や取り組みに関連し、継続的にデータを収集できる指標を、施策体系ごとに「施策の進捗状況確認項目」として設定しています。

○管理指標

管理指標	令和3年度<速報値>	(参考) 令和2年度<確定値>
市域のエネルギー消費量	140千TJ	140千TJ
市民1人当たりのエネルギー消費量	131GJ/人	131GJ/人
市民1人当たりの温室効果ガス排出量	6,985kg-CO ₂ /人	6,774kg-CO ₂ /人

○施策の進捗状況確認項目

区分	施策体系	進捗状況確認項目	令和4年度の状況	(参考) 令和3年度の状況
緩和策	脱炭素社会に向けた持続的で効率的なまちづくりを進める	みどりの総量(緑被率)	78.4%(5年に1回把握)	
		建築敷地内での樹木植栽本数	50,372本	49,754本
		都市公園面積	16,853,561㎡	16,643,921㎡
		森林の間伐面積	40ha	31ha
	3E(省エネ・創エネ・蓄エネ)の普及・エネルギーの最適利用を推進する	熱エネルギー有効活用支援補助制度等利用件数	343件	336件
		再生可能エネルギー導入補助制度利用件数	4件	2件
		住宅において一定の省エネルギー設備等を導入している件数	177,000件(5年に1回把握)	
	環境にやさしい交通への転換を進める	地下鉄、バス利用者数	126,177,863人	114,999,217人
		コミュニティサイクル利用回数	101万回	82万回
		次世代自動車補助制度利用件数	14件	11件
	持続可能な資源循環都市を目指した取り組みを進める	ごみ総量	358,583t	361,199t
		1人1日当たりの家庭ごみ排出量	453g/人日	465g/人日
		家庭系食品ロス量	12,900t	11,400t
		廃棄物分野における温室効果ガス排出量	12.4万t-CO ₂	12.6万t-CO ₂
	環境を意識したライフスタイル・ビジネススタイルを定着させ行動を促す	イベント・講座等参加者数	12,860人	4,541人
		環境配慮制度認定事業者数	142事業者	139事業者
	地域経済と環境の好循環を生み出す	温室効果ガス削減アクションプログラム実績	11万t-CO ₂	13万t-CO ₂
		脱炭素経営への取り組み事業者数	13事業者	9事業者
		創エネルギー導入促進助成制度利用件数	0件	0件
	適応策	気候変動が農業や自然環境に及ぼす影響を把握し適応する	農作物の高温対策や病害虫等に関する情報提供の実施回数	21回
生物多様性普及啓発イベント参加者数			268人	194人
自然災害による被害を最小限に抑える		雨水排水施設整備率	37.2%	36.9%
		雨水総流出抑制量	3,903m ³	19,044m ³
			3,099m ³ /h	6,674m ³ /h
		要配慮者利用施設の避難確保計画作成数	863施設	839施設
健康に与える影響を把握し軽減する		イベント等における啓発実施回数	5回	9回
		気象警報等の発令回数	0回	8回
事業活動・生活環境におけるリスクに備える		市街地のみどりの総量	30.2%(5年に1回把握)	
		市街化区域内の民有地緑化面積	7.4ha	7.5ha
	打ち水等のイベント参加者数	145人	—	
	気候変動適応の認識度	29%(5年に1回把握)		

3 主な施策の実施状況

(1) 仙台市の温室効果ガス排出量の状況

(ア) 温室効果ガス排出量の推移

令和3年度の温室効果ガス排出量は速報値で745万t-CO₂(前年度比3.3%増)となりました。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞等が影響し、令和元年度より大幅に排出量が減少しましたが、令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大によって落ち込んでいた経済の回復等が影響し、令和2年度より排出量が増加したものと考えられます。

図2-101 仙台市域の温室効果ガス排出量の推移

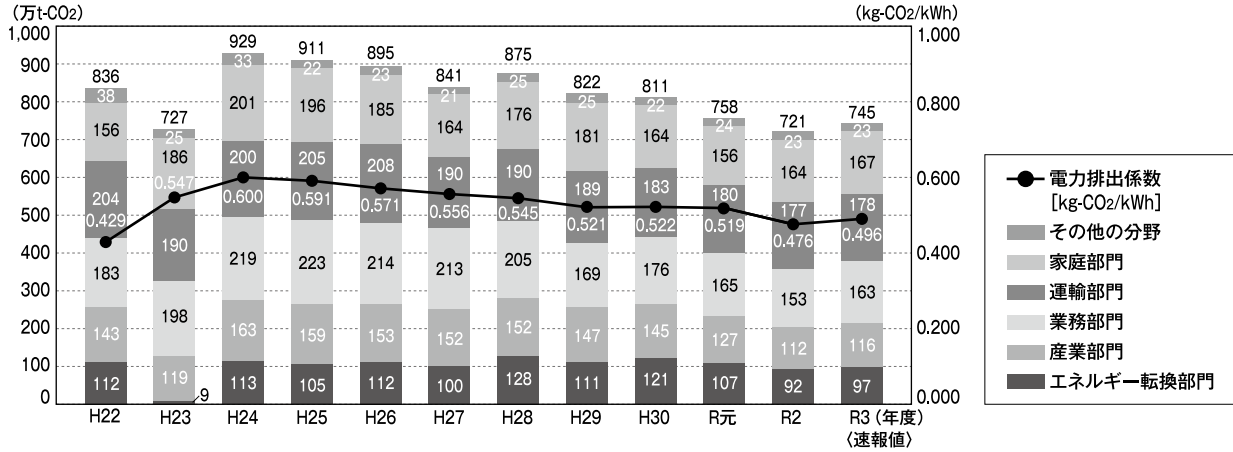
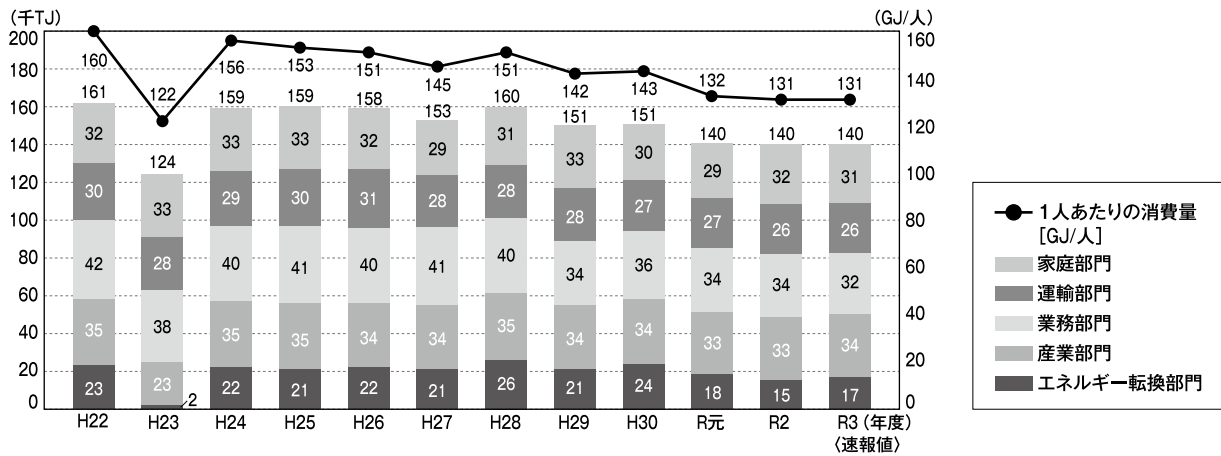


図2-102 仙台市域のエネルギー消費量の推移

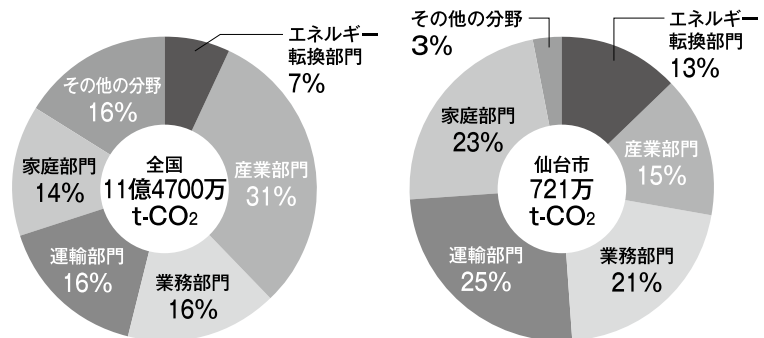


エネルギー転換：発電所等におけるエネルギー転換（例：石油から電力等）のための燃料の自家消費に伴う排出
 産業：農林水産業、製造業、鉱業、建設業における燃料・電力の使用に伴う排出
 業務：事務所・ビル、商業・サービス業施設等における燃料・電力の使用に伴う排出
 運輸：自動車、船舶、鉄道における燃料・電力の使用に伴う排出（自家用車を含む）
 家庭：家庭における燃料・電力の使用に伴う排出（自家用車の使用に伴う排出は運輸で計上）
 その他の分野：廃棄物焼却等に伴う二酸化炭素、自動車の走行に伴う一酸化二窒素などの排出

(イ) 仙台市と全国の温室効果ガス排出量の構成比

温室効果ガス排出量の大部分を占めるエネルギー起源二酸化炭素の部門別割合を全国と比較した場合、本市は産業部門の割合が低く、業務部門、運輸部門及び家庭部門の割合が高いことがわかります。これは、本市は大規模な製造業が少なく、オフィスでの空調や自動車の利用、家庭での給湯・暖房などのエネルギー消費が多いためと考えられます。

図2-103 仙台市と全国の部門別温室効果ガス排出量割合の比較（令和2年度）



※端数処理をしているため、合計が100%とならない場合があります。
 ※全国の排出量については環境省資料より作成しています。